■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2008年２月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保とともに信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 **高金利通貨マザーファンド** 世界の高金利通貨建ての債券
当ファンドの運用方法	■高金利通貨マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。 ■投資する債券は、選定した通貨建てのソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）を中心とします。 ■実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	**当ファンド** ■株式への実質投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 **高金利通貨マザーファンド** ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

高金利通貨オープン
【愛称：ワールドエイト】
【運用報告書（全体版）】

第37作成期（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

第215期　決算日2026年３月16日
第216期　決算日2026年４月14日
第217期　決算日2026年５月14日
第218期　決算日2026年６月15日
第219期　決算日2026年７月14日
第220期　決算日2026年８月14日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保とともに信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
https://www.smd-am.co.jp

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター　0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
191期（2024年３月14日）	4,521	15	0.1	94.9	2,329
192期（2024年４月15日）	4,604	15	2.2	95.7	2,352
193期（2024年５月14日）	4,715	15	2.7	96.5	2,389
194期（2024年６月14日）	4,668	15	△ 0.7	96.7	2,342
195期（2024年７月16日）	4,759	15	2.3	96.1	2,377
196期（2024年８月14日）	4,426	15	△ 6.7	95.6	2,197
197期（2024年９月17日）	4,303	15	△ 2.4	95.8	2,132
198期（2024年10月15日）	4,515	15	5.3	95.0	2,231
199期（2024年11月14日）	4,534	15	0.8	95.4	2,230
200期（2024年12月16日）	4,470	15	△ 1.1	95.0	2,191
201期（2025年１月14日）	4,440	15	△ 0.3	94.5	2,165
202期（2025年２月14日）	4,396	15	△ 0.7	95.3	2,126
203期（2025年３月14日）	4,296	15	△ 1.9	95.8	2,066
204期（2025年４月14日）	4,138	15	△ 3.3	92.2	1,980
205期（2025年５月14日）	4,373	15	6.0	92.7	2,085
206期（2025年６月16日）	4,344	15	△ 0.3	93.2	2,057
207期（2025年７月14日）	4,443	15	2.6	93.5	2,097
208期（2025年８月14日）	4,470	15	0.9	94.5	2,087
209期（2025年９月16日）	4,510	15	1.2	94.8	2,090
210期（2025年10月14日）	4,601	15	2.4	95.6	2,115
211期（2025年11月14日）	4,716	15	2.8	95.6	2,145
212期（2025年12月15日）	4,758	15	1.2	95.6	2,134
213期（2026年１月14日）	4,892	15	3.1	94.6	2,189
214期（2026年２月16日）	4,872	15	△ 0.1	94.7	2,173
215期（2026年３月16日）	4,914	15	1.2	93.2	2,175
216期（2026年４月14日）	4,986	15	1.8	92.1	2,204
217期（2026年５月14日）	4,935	15	△ 0.7	92.4	2,171
218期（2026年６月15日）	4,964	15	0.9	92.6	2,176
219期（2026年７月14日）	4,966	15	0.3	92.8	2,170
220期（2026年８月14日）	4,928	15	△ 0.5	92.5	2,146

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

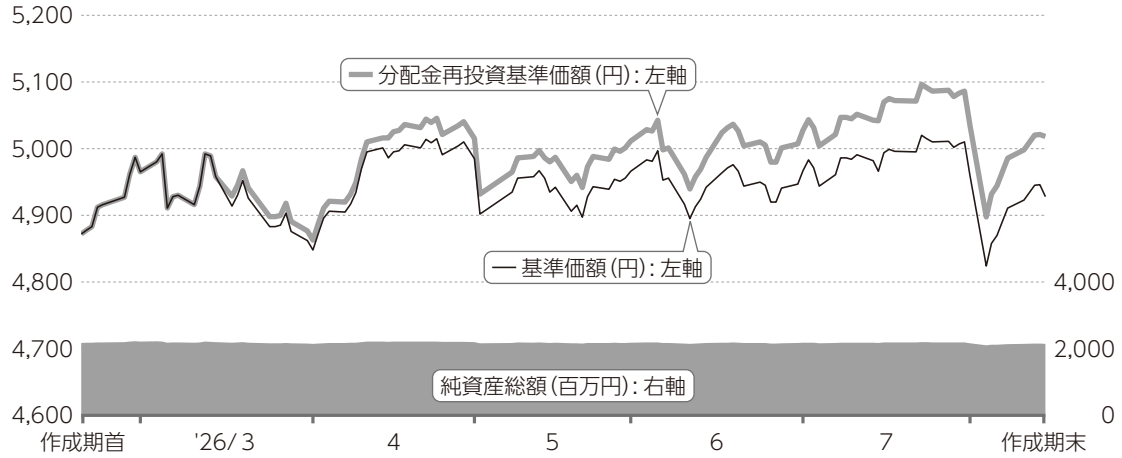
決算期	年月日	基準価額		公社債組入比率
			騰落率	
	（期首）	円	%	%
	2026年2月16日	4,872	―	94.7
第215期	2月末	4,965	1.9	94.7
	（期末）			
	2026年3月16日	4,929	1.2	93.2
	（期首）			
	2026年3月16日	4,914	―	93.2
第216期	3月末	4,848	△ 1.3	93.0
	（期末）			
	2026年4月14日	5,001	1.8	92.1
	（期首）			
	2026年4月14日	4,986	―	92.1
第217期	4月末	4,985	△ 0.0	92.2
	（期末）			
	2026年5月14日	4,950	△ 0.7	92.4
	（期首）			
	2026年5月14日	4,935	―	92.4
第218期	5月末	4,966	0.6	92.5
	（期末）			
	2026年6月15日	4,979	0.9	92.6
	（期首）			
	2026年6月15日	4,964	―	92.6
第219期	6月末	4,967	0.1	92.5
	（期末）			
	2026年7月14日	4,981	0.3	92.8
	（期首）			
	2026年7月14日	4,966	―	92.8
第220期	7月末	4,959	△ 0.1	92.2
	（期末）			
	2026年8月14日	4,943	△ 0.5	92.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	4,872円
作成期末	4,928円 （当作成期既払分配金90円（税引前））
騰 落 率	＋3.0% （分配金再投資ベース）

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資しました。

上昇要因

●保有している債券からインカム収入を得たこと
●円安の進展などから投資国通貨が対円で概ね上昇したこと

下落要因

●投資国で債券市場が概ね下落（金利が上昇）したこと

投資環境について（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

組入国の債券市場では、金利は概ね上昇しました。また、組入国の通貨は、対円で概ね上昇しました。

債券市場

組入国の債券市場では、金利は概ね上昇しました。

米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃を受けて、新興国市場のセンチメントが悪化したことや、エネルギー価格の上昇を背景としたインフレ懸念から、組入国の金利は上昇しました。その後は、米・イラン間の一時的な停戦合意を受けて金利が低下する場面もみられましたが、中東情勢が再び緊迫化し、原油価格の高止まりが意識されたことなどから、金利は一進一退をしながらも総じて上昇しました。

為替市場

為替市場では、組入国の通貨が対円で概ね上昇しました。

日本における財政拡張に対する警戒や、原油価格の高止まりを背景とした貿易収支の悪化が意識され、円安基調となりました。組入国では、インフレ警戒から利上げサイクルが進展したオセアニアなどで通貨は底堅く推移しました。一方、中東産原油への依存度が高い一部のアジア諸国などでは、原油価格の上昇を受けて上値の重い展開となりました。

ポートフォリオについて（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

当ファンド

主要投資対象である「高金利通貨マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

高金利通貨マザーファンド

投資対象通貨はオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨を維持しました。

組入債券については、ソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）へ投資しました。

ベンチマークとの差異について（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

期間の１万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、１万口当たり、税引前）

項　目	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	(0.30%)	(0.30%)	(0.30%)	(0.30%)	(0.30%)	(0.30%)
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	382	388	392	400	404	409

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「高金利通貨マザーファンド」への投資を通じて、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ実質的に投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指して運用を行います。

高金利通貨マザーファンド

新興国を含む相対的に金利水準の高い国々では、引き続き中東情勢や原油価格の動向に影響を受けることが見込まれます。原油価格の高止まりやＦＲＢ(米連邦準備制度理事会)の利上げ可能性を背景に、各国の中央銀行はタカ派的なスタンスを概ね維持しており、当面金利の上昇圧力は残ると想定されます。但し、米・イラン間の交渉が進展しホルムズ海峡封鎖の解消が見込まれる場合には、金利は低下する展開を予想します。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

当ファンドでは新興国を含む相対的に金利水準の高い通貨８通貨を選定し、選定した通貨建ての債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。ポートフォリオはオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨への投資と、ソブリン債(国債、政府機関債、国際機関債等)への投資を基本とする方針です。定期的に行う選定通貨の見直しにおいては、自動的に金利の高い通貨を上位から選定するのではなく、市場流動性・規模、ファンダメンタルズ(基礎的条件)、投資規制等を勘案して相対的に金利水準の高い通貨を選定します。

選定した通貨建ての債券においては、各国市場の金融政策の織り込み度合い、利回り曲線の形状などを勘案しながら、デュレーション*・コントロールを行う方針です。

＊デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

3 お知らせ

約款変更について

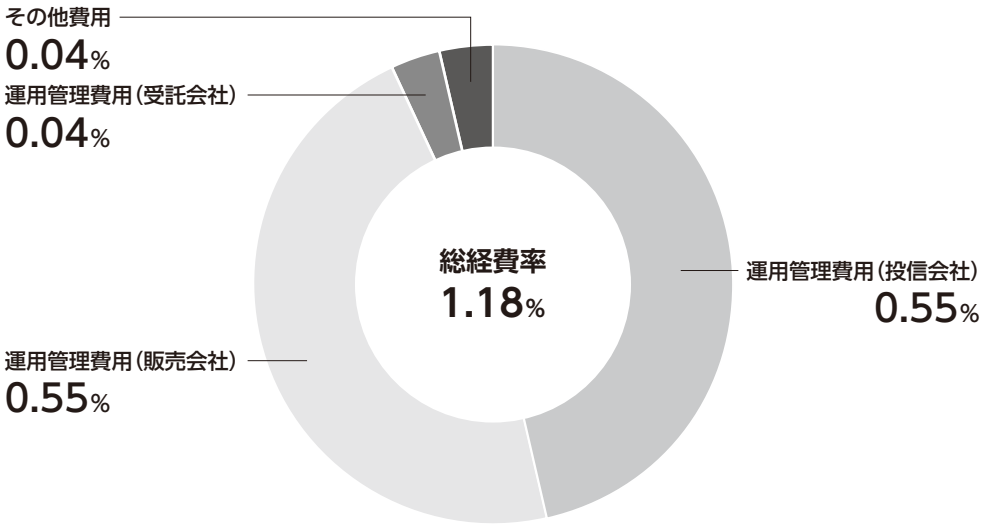
●「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年４月１日）

１万口当たりの費用明細（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

項　目	金額	比率	項目の概要
(a) 信　託　報　酬	28円	0.558%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は4,950円です。
（投　信　会　社）	(13)	(0.269)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販　売　会　社）	(13)	(0.269)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受　託　会　社）	(1)	(0.021)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(－)	(－)	
（公　社　債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.020	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保　管　費　用）	(1)	(0.018)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監　査　費　用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ　の　他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合　　計	29	0.579	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.18%です。

当作成期中の売買及び取引の状況（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当作成期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
高金利通貨マザーファンド	4,655	8,469	62,287	113,382

利害関係人との取引状況等（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2026年２月17日から2026年８月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年８月14日現在）

親投資信託残高

種類	作成期首	作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
高金利通貨マザーファンド	1,226,381	1,168,748	2,143,134

※高金利通貨マザーファンドの作成期末の受益権総口数は1,168,748,915口です。

投資信託財産の構成

（2026年８月14日現在）

項目	作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
高金利通貨マザーファンド	2,143,134	99.4
コール・ローン等、その他	11,884	0.6
投資信託財産総額	2,155,019	100.0

※高金利通貨マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（2,118,978千円）の投資信託財産総額（2,151,791千円）に対する比率は98.5％です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝159.42円、１オーストラリア・ドル＝112.60円、１ニュージーランド・ドル＝93.40円、１トルコ・リラ＝3.336円、１ノルウェー・クローネ＝16.77円、１メキシコ・ペソ＝9.364円、１インド・ルピー＝1.68円、100インドネシア・ルピア＝0.90円、１ブラジル・レアル＝30.718円、１マレーシア・リンギット＝39.001円、１南アフリカ・ランド＝9.85円、１ポーランド・ズロチ＝42.673円、100ハンガリー・フォリント＝50.643円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第215期末（2026年３月16日）	第216期末（2026年４月14日）	第217期末（2026年５月14日）	第218期末（2026年６月15日）	第219期末（2026年７月14日）	第220期末（2026年８月14日）
(A) 資産	**2,183,996,505円**	**2,213,950,822円**	**2,180,685,860円**	**2,185,624,929円**	**2,179,233,646円**	**2,155,019,201円**
コール・ローン等	3,112,339	3,129,697	3,147,230	3,156,042	3,170,623	3,187,468
高金利通貨マザーファンド(評価額)	2,172,300,726	2,201,839,490	2,168,868,524	2,173,701,802	2,167,356,712	2,143,134,885
未収入金	8,583,440	8,981,635	8,670,106	8,767,085	8,706,311	8,696,848
(B) 負債	**8,576,220**	**9,745,746**	**8,689,094**	**8,790,079**	**8,735,801**	**8,690,698**
未払収益分配金	6,640,843	6,630,844	6,601,186	6,577,910	6,555,910	6,533,052
未払解約金	－	1,119,922	－	－	161,282	－
未払信託報酬	1,927,051	1,978,109	2,062,134	2,176,991	1,974,900	2,104,844
その他未払費用	8,326	16,871	25,774	35,178	43,709	52,802
(C) 純資産総額(A－B)	**2,175,420,285**	**2,204,205,076**	**2,171,996,766**	**2,176,834,850**	**2,170,497,845**	**2,146,328,503**
元本	4,427,229,265	4,420,562,773	4,400,790,764	4,385,273,915	4,370,606,909	4,355,368,185
次期繰越損益金	△2,251,808,980	△2,216,357,697	△2,228,793,998	△2,208,439,065	△2,200,109,064	△2,209,039,682
(D) 受益権総口数	**4,427,229,265口**	**4,420,562,773口**	**4,400,790,764口**	**4,385,273,915口**	**4,370,606,909口**	**4,355,368,185口**
1万口当たり基準価額(C/D)	4,914円	4,986円	4,935円	4,964円	4,966円	4,928円

※当作成期における作成期首元本額4,462,523,733円、作成期中追加設定元本額20,707,359円、作成期中一部解約元本額127,862,907円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

項目	第215期 自2026年2月17日 至2026年3月16日	第216期 自2026年3月17日 至2026年4月14日	第217期 自2026年4月15日 至2026年5月14日	第218期 自2026年5月15日 至2026年6月15日	第219期 自2026年6月16日 至2026年7月14日	第220期 自2026年7月15日 至2026年8月14日
(A) 配当等収益	1,729円	1,812円	1,868円	2,026円	2,397円	2,626円
受取利息	1,729	1,812	1,868	2,026	2,397	2,626
(B) 有価証券売買損益	27,244,283	40,671,448	△ 13,689,991	21,249,348	9,471,754	△ 7,964,888
売買益	27,533,989	40,712,106	39,687	21,289,059	9,497,892	139,801
売買損	△ 289,706	△ 40,658	△ 13,729,678	△ 39,711	△ 26,138	△ 8,104,689
(C) 信託報酬等	△ 1,935,377	△ 1,986,654	△ 2,071,037	△ 2,186,395	△ 1,983,431	△ 2,113,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,310,635	38,686,606	△ 15,759,160	19,064,979	7,490,720	△ 10,076,199
(E) 前期繰越損益金	△1,412,053,539	△1,390,191,907	△1,351,005,079	△1,367,439,786	△1,349,353,842	△1,342,652,464
(F) 追加信託差損益金	△ 858,425,233	△ 858,221,552	△ 855,428,573	△ 853,486,348	△ 851,690,032	△ 849,777,967
(配当等相当額)	(23,580,716)	(23,662,078)	(23,674,140)	(23,711,632)	(23,755,181)	(23,796,342)
(売買損益相当額)	(△ 882,005,949)	(△ 881,883,630)	(△ 879,102,713)	(△ 877,197,980)	(△ 875,445,213)	(△ 873,574,309)
(G) 合計(D+E+F)	△2,245,168,137	△2,209,726,853	△2,222,192,812	△2,201,861,155	△2,193,553,154	△2,202,506,630
(H) 収益分配金	△ 6,640,843	△ 6,630,844	△ 6,601,186	△ 6,577,910	△ 6,555,910	△ 6,533,052
次期繰越損益金(G+H)	△2,251,808,980	△2,216,357,697	△2,228,793,998	△2,208,439,065	△2,200,109,064	△2,209,039,682
追加信託差損益金	△ 858,425,233	△ 858,221,552	△ 855,428,573	△ 853,486,348	△ 851,690,032	△ 849,777,967
(配当等相当額)	(23,583,738)	(23,665,981)	(23,678,431)	(23,715,719)	(23,759,241)	(23,800,799)
(売買損益相当額)	(△ 882,008,971)	(△ 881,887,533)	(△ 879,107,004)	(△ 877,202,067)	(△ 875,449,273)	(△ 873,578,766)
分配準備積立金	145,700,075	148,164,769	149,208,301	152,067,893	153,073,885	154,445,406
繰越損益金	△1,539,083,822	△1,506,300,914	△1,522,573,726	△1,507,020,610	△1,501,492,917	△1,513,707,121

※**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の**信託報酬等**には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,988,977円	9,424,019円	8,410,509円	10,071,148円	8,180,556円	8,549,391円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	23,583,738	23,665,981	23,678,431	23,715,719	23,759,241	23,800,799
(d) 分配準備積立金	143,351,941	145,371,594	147,398,978	148,574,655	151,449,239	152,429,067
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	175,924,656	178,461,594	179,487,918	182,361,522	183,389,036	184,779,257
1万口当たり当期分配対象額	397.37	403.71	407.85	415.85	419.60	424.26
(f) 分配金	6,640,843	6,630,844	6,601,186	6,577,910	6,555,910	6,533,052
1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期	第220期
	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

高金利通貨マザーファンド

第18期（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

信託期間	無期限（設定日：2008年２月18日）
運用方針	■新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。 ■外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行ないません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
14期（2022年２月14日）	11,055	0.8	93.7	2,376
15期（2023年２月14日）	12,414	12.3	97.0	2,264
16期（2024年２月14日）	14,859	19.7	94.3	2,350
17期（2025年２月14日）	15,172	2.1	95.3	2,125
18期（2026年２月16日）	17,701	16.7	94.8	2,170

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

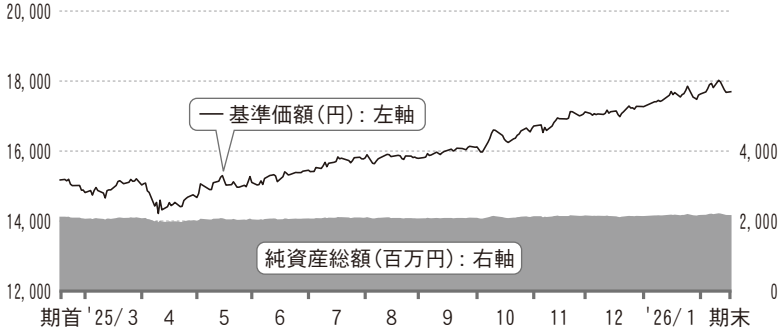
年　月　日	基準	価額	公社債組入比率
		騰落率	
（期首）	円	%	%
2025年２月14日	15,172	－	95.3
２月末	14,816	△ 2.3	95.5
３月末	15,030	△ 0.9	95.8
４月末	14,675	△ 3.3	92.3
５月末	15,105	△ 0.4	92.8
６月末	15,452	1.8	93.3
７月末	15,806	4.2	94.0
８月末	15,793	4.1	94.5
９月末	16,120	6.2	94.8
10月末	16,715	10.2	95.9
11月末	17,117	12.8	94.5
12月末	17,267	13.8	94.5
2026年１月末	17,629	16.2	94.6
（期末）			
2026年２月16日	17,701	16.7	94.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

基準価額等の推移



期　首	15,172円
期　末	17,701円
騰 落 率	＋16.7％

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

当ファンドは、新興国を含む世界の中で相対的に金利水準の高い通貨を複数選定し、原則として選定した通貨建ての債券へ投資しました。

上昇要因	・保有している債券からインカム収入を得たこと ・投資国の債券市場が概ね上昇（金利は低下）したこと ・多くの投資国通貨が対円で上昇したこと
下落要因	・インドルピーやインドネシアルピアが対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

組入国の債券市場は概ね上昇（債券利回りは低下）しました。また、組入国の通貨は、対円で概ね上昇しました。

債券市場

組入国の債券市場は概ね上昇しました。

新興国では総じてインフレ率が落ち着いた推移を見せ、景気支援を目的とした利下げサイクルの進展などが、金利の低下要因となりました。

一方で、オーストラリアではインフレ警戒と利下げサイクルの終焉が意識されたほか、利上げが実施されたことで金利は上昇しました。

為替市場

為替市場では、組入国の通貨が概ね対円で上昇しました。

株価の堅調推移が続いたことで良好なセンチメント（心理）が投資通貨の上昇要因となったほか、日本の新政権による財政拡張が意識されたことなどを背景に円安が進行したことが、組入国の通貨が対円で概ね上昇した要因となりました。

一方でインドやインドネシアでは、財政懸念や米国の関税政策に対する懸念が意識される場面が見られ、通貨が対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

投資対象通貨はオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨を維持しました。

組入債券については、ソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）へ投資しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

新興国を含む相対的に金利水準の高い国々では、抑制されたインフレ圧力から景気支援目的の利下げ余地が残る国が多く、金利は主要国金利の影響を受けつつも低下する展開を予想します。また、相対的に高い金利水準が新興国への投資を促し、新興国の債券相場や為替相場を下支えしていくものと考えています。

当ファンドでは新興国を含む相対的に金利水準の高い通貨８通貨を選定し、選定した通貨建ての債券へ投資することにより、安定したインカム収入の確保を目指します。ポートフォリオはオーストラリアドル、ニュージーランドドル、メキシコペソ、南アフリカランド、インドネシアルピア、インドルピー、マレーシアリンギット、ブラジルレアルの８通貨への投資と、ソブリン債（国債、政府機関債、国際機関債等）への投資を基本とする方針です。定期的に行う選定通貨の見直しにおいては、自動的に金利の高い通貨を上位から選定するのではなく、市場流動性・規模、ファンダメンタルズ（基礎的条件）、投資規制等を勘案して相対的に金利水準の高い通貨を選定します。

選定した通貨建ての債券においては、各国市場の金融政策の織り込み度合い、利回り曲線の形状などを勘案しながら、デュレーション*・コントロールを行う方針です。

＊デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

1万口当たりの費用明細（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	6円	0.035%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.035)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	6	0.035	

期中の平均基準価額は15,977円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

当期中の売買及び取引の状況（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

公社債

			買付額	売付額
外国	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル －	千オーストラリア・ドル 196
	メキシコ	特殊債券	千メキシコ・ペソ －	千メキシコ・ペソ 2,946
	インドネシア	特殊債券	千インドネシア・ルピア 24,456,000	千インドネシア・ルピア 27,966,500
	ブラジル	特殊債券	千ブラジル・レアル 8,550	千ブラジル・レアル 8,865
	マレーシア	国債証券	千マレーシア・リンギット －	千マレーシア・リンギット 1,614
	南アフリカ	特殊債券	千南アフリカ・ランド －	千南アフリカ・ランド 4,042

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

利害関係人との取引状況等（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年２月15日から2026年２月16日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

組入れ資産の明細（2026年２月16日現在）

公社債

A　債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区分	期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	2,500	2,488	269,688	12.4	－	－	1.0	11.5
	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル						
ニュージーランド	2,900	2,933	270,956	12.5	－	－	－	12.5
	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ						
メキシコ	30,000	29,914	266,968	12.3	－	－	－	12.3
	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
インド	150,000	148,489	252,432	11.6	－	－	11.6	－
	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア						
インドネシア	24,000,000	24,528,480	223,209	10.3	－	－	－	10.3
	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル						
ブラジル	9,100	8,927	261,572	12.0	－	－	12.0	－
	千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット						
マレーシア	6,400	6,449	252,861	11.6	－	－	－	11.6
	千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド						
南アフリカ	27,000	27,058	260,035	12.0	－	－	－	12.0
合計	－	－	2,057,725	94.8	－	－	24.6	70.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B　個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区分	銘柄	種類	期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル	千円	
オーストラリア	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	0.5000	300	297	32,221	2026/05/18
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	3.1500	200	191	20,733	2029/06/26
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	4.4000	2,000	1,999	216,733	2026/12/15
小計				2,500	2,488	269,688	－
				千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債証券	4.5000	1,900	1,938	179,020	2027/04/15
	INTL FINANCE CORP	特殊債券	1.5000	1,000	995	91,936	2026/07/27
小計				2,900	2,933	270,956	－
				千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ		
メキシコ	INTL FINANCE CORP	特殊債券	7.0000	30,000	29,914	266,968	2027/07/20
小計				30,000	29,914	266,968	－
				千インド・ルピー	千インド・ルピー		
インド	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	6.2500	150,000	148,489	252,432	2029/02/02
小計				150,000	148,489	252,432	－
				千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア		
インドネシア	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	6.2500	24,000,000	24,528,480	223,209	2028/01/12
小計				24,000,000	24,528,480	223,209	－
				千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル		
ブラジル	INT BK RECON & DEVELOP	特殊債券	9.5000	9,100	8,927	261,572	2029/02/09
小計				9,100	8,927	261,572	－
				千マレーシア・リンギット	千マレーシア・リンギット		
マレーシア	MALAYSIA GOVERNMENT	国債証券	3.9000	6,400	6,449	252,861	2026/11/30
小計				6,400	6,449	252,861	－
				千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド		
南アフリカ	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	8.0000	27,000	27,058	260,035	2027/05/05
小計				27,000	27,058	260,035	－
合計				－	－	2,057,725	－

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

投資信託財産の構成

（2026年２月16日現在）

項目	期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	2,057,725	94.4
コール・ローン等、その他	122,182	5.6
投資信託財産総額	2,179,907	100.0

※期末における外貨建資産（2,144,950千円）の投資信託財産総額（2,179,907千円）に対する比率は98.4％です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝153.09円、１オーストラリア・ドル＝108.37円、１ニュージーランド・ドル＝92.37円、１トルコ・リラ＝3.512円、１ノルウェー・クローネ＝16.07円、１メキシコ・ペソ＝8.924円、１インド・ルピー＝1.70円、100インドネシア・ルピア＝0.91円、１ブラジル・レアル＝29.30円、１マレーシア・リンギット＝39.207円、１南アフリカ・ランド＝9.61円、１ポーランド・ズロチ＝43.132円、100ハンガリー・フォリント＝47.949円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年２月16日現在）

項目	期末
(A) 資産	**2,179,907,634円**
コール・ローン等	86,009,094
公社債(評価額)	2,057,725,114
未収利息	35,035,926
前払費用	1,137,500
(B) 負債	**9,029,839**
未払解約金	9,029,839
(C) 純資産総額(A－B)	**2,170,877,795**
元本	1,226,381,254
次期繰越損益金	944,496,541
(D) 受益権総口数	**1,226,381,254口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**17,701円**

※当期における期首元本額1,401,112,808円、期中追加設定元本額10,428,121円、期中一部解約元本額185,159,675円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は、高金利通貨オープン1,226,381,254円です。
※上記表中の受益権総口数および１万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第７号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

損益の状況

（自2025年２月15日　至2026年２月16日）

項目	当期
(A) 配当等収益	**126,028,378円**
受取利息	124,930,190
その他収益金	1,098,188
(B) 有価証券売買損益	**199,585,943**
売買益	230,124,696
売買損	△ 30,538,753
(C) その他費用等	**△ 740,564**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**324,873,757**
(E) 前期繰越損益金	**724,692,105**
(F) 解約差損益金	**△111,072,344**
(G) 追加信託差損益金	**6,003,023**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**944,496,541**
次期繰越損益金(H)	**944,496,541**

※**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
※**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

＜約款変更について＞

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2025年４月１日）